



(写真) 選挙管理委員会 (CNE) “2024年を振り返り、ベネズエラで起きた政治重要ニュース5つを紹介”

## ベネズエラ政治5大ニュース

### ① ベネズエラ大統領選 認識定まらず

株式会社ベネインベストメント  
松浦 健太郎

2024年の政治ニュースとして最初に挙げるべきは間違いなく、「ベネズエラの大統領選」だろう。

**毎**年、この時期にその年の主要なニュースを振り返り、ベネズエラでどのような出来事が起きたのかを確認している。

今年どのような事が起きたのかを確認することでベネズエラの現状を整理するとともに、来年のベネズエラがどうなるかを予見しやすくなるだろう。

本稿では、24年にベネズエラで何が起きたのか5大重要政治イベントを確認したい。なお、次号(24年最後)のウィークリーレポートでは5大重要経済イベントについて振り返りたい。

この後に挙げる2024年の政治ニュースも1つを除いて、大統領選に関連したニュースになる。

もはや改めて説明するまでもないが、7月28日に大統領選が実施され、「選挙管理委員会 (CNE)」はマドゥロ大統領の当選を発表した。

その後、国会・最高裁・検察庁・軍部も「CNEの発表は正当な結果である」との認識を表明。ベネズエラの公権力は、マドゥロ大統領が同選挙に当選したとの認識で一致している。

従って、来年1月10日に与党国会で大統領就任式（続投式）を行うのはマドゥロ大統領になる。

一方、野党はCNEが発表した大統領選の結果を拒絶。「野党統一連合（MUD）」が擁立したエドモンド・ゴンサレス候補が当選したと主張している（[「ウィークリーレポート No.366」](#)）。

ゴンサレス候補は、MUDの統一候補になるまでは無名の元外交官だった。

本来、野党統一候補として大統領選に出馬すべき人物は、2023年に行われた予備選挙（大統領選に出馬する候補者を決めるために行われた野党内選挙）で勝利したマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）だった。

しかし、マドゥロ政権寄りの行政監督庁、最高裁はMCM氏の公職選出馬権の停止を命じており、MCM氏は大統領選に出馬することができなかった。

そのため、MCM氏の代理が決まるまでMUDの出馬登録には暫定的にゴンサレス氏が名前を貸していた。その後、MCM氏の代理として、コリナ・ジョリス氏が出馬することが決まったが、ジョリス氏の出馬手続きを完了できなかったため、やむなくゴンサレス氏が出馬することとなった。

ゴンサレス候補は、「あくまでMCM氏支持者の投票を受け入れるための名前貸しの候補」で、「高齢で体力的な問題を抱えている」などを理由に実質的な選挙活動はMCM氏が行っており、ゴンサレス候補自身はカラカス近隣の選挙活動に留まった（[「ウィークリーレポート No.362」](#)）。

結果、与野党ともに勝利を宣言しており、争点は「どちらの主張が正しいか」ということになる。

CNEはマドゥロ大統領の勝利を発表しているが、「サイバー攻撃を受けて集計システムが影響を受けた」と説明。マドゥロ大統領の当選を裏付ける詳細情報を公開していない。

一方、野党側は自身のウェブサイトで各州・各市・各投票場・各投票機の投票結果を公開しており、選挙終了後に各投票機から印刷される「アクタ」も一部公表している。

野党の公開情報は全ての投票記録が開示されているわけではないが、客観的に見れば信憑性は野党側に軍配が上がるだろう。

## ② 米国大統領選 トランプ大統領再び

ベネズエラで起きたことではないが、米国の大統領選はベネズエラの最重要ニュースの1つと言えるだろう。

同選挙の結果も周知の通り、11月5日に米国で大統領選が行われ、共和党推薦のドナルド・トランプ候補（以下、トランプ大統領）が民主党推薦のカマラ・ハリス候補を下し、当選が確定した。

これにより2025年1月20日からトランプ大統領2期目が始まることになる。

トランプ大統領は、1期目（2017年1月～2021年1月）でマドゥロ政権に強烈な経済制裁を科し、ベネズエラ経済を大きく衰退させた。

また、2019年1月にベネズエラ野党が発足させたグアイド暫定政権を「ベネズエラの正当な政府」と認識。他国にも同様の認識をするよう働きかけ、ベネズエラの政治問題を極めて複雑化させた。

これらの取り組みが功を奏し、マドゥロ政権が倒壊し、ベネズエラに新政権が発足したのであれば良かったが、結果的に

「マドゥロ政権は存続」

「ベネズエラと米国の経済関係は希薄化」

「政権維持のため、反政府勢力への圧力を強化」

「イランとベネズエラの政治・経済的な接近」

「ベネズエラの著しい経済低迷」

「経済低迷により、数百万人の移民が国外に流出」という最悪の結果になったと言える。

客観的に言って、トランプ政権1期目の対ベネズエラ方針は失敗であり、合理的な観点から言えば、2期目は現実的な路線に舵を切るという予想が立てられそうなものだが、トランプ大統領の行動は予想できないものがある。

特にトランプ政権2期目の国務長官は、マドゥロ政権と敵対する急先鋒で、ベネズエラへの制裁強化を強く支持するマルコ・ルビオ上院議員が抜擢されている。また、マドゥロ政権への強硬姿勢を支持するマイク・ウォルツ下院議員が、2期目の外交・安全保障担当補佐官に起用される。

両者とも対中タカ派の急先鋒であり、ベネズエラ問題を念頭にした人事ではないが、両名が外交政策の中枢を担う次期トランプ政権において、マドゥロ政権との関係改善を予想することはできない。

### ③ マドゥロ政権 野党テロ取り締まり強化

2024年に入り、マドゥロ政権はこれまでとは別のアプローチで野党の取り締まりを強化した。

2024年1月22日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は2023年～24年年初にかけて、治安当局が複数のテロ攻撃を阻止したと発表。

これらのテロ攻撃には野党政治家、特に急進野党グループが関与していると主張した（「ウィークリーレポート No.339」）。

2月には、テロ計画「Brazalete Blanco（白いブレズレット）」に関与した疑いで、軍事専門家で人権活動家の肩書を持つロシオ・サン・ミゲル氏を拘束。彼女の拘束は現在も続いている（[「ウィークリーレポート No.344」](#)）。

3月にマドゥロ政権は、MCM氏が代表を務める野党政党「Vente Venezuela（以下VV）」が国家を不安定にするための計画を主導しているとして、VV関係者を指名手配にかけた。

その結果、VV関係者6名が在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸に避難。この6名は現在もアルゼンチン大使公邸で保護されている。

なお、アルゼンチンのミレイ政権とマドゥロ政権は大統領選後に外交関係が更に悪化し、現在、ベネズエラのアルゼンチン大使公邸はブラジル大使館が管理をしている。

他にもマドゥロ政権は「テロ計画に関与した」とされる不安因子を拘束しており、その動きは大統領選後も続いている。

野党は政権交代のために抗議行動を拡大させることが必要だと考えている。そのため様々な計画を練り、抗議行動が大きくなるような仕掛けを講じる。

「抗議行動」は、国民の権利として保証されるべきだが、多かれ少なかれ国内の治安を乱すものでもあり、抗議行動により死者が出ることもある。

「抗議行動を拡大させるための政治戦略」と「国家を不安定化させるためのテロ行為」は、厳密な線引きが難しいものではある。

マドゥロ政権は、2014年、17年、19年に大きな抗議行動を経験しており、それらの抗議行動は野党が意図的に起こしたものだとして批判している。そのため、抗議行動による死者・負傷者・社会的な混乱は野党側に責任があるとの認識を示している。

2024年に確認された前述の取り締まりは、過去のような大きな抗議行動に発展しないよう「準備の段階で芽を摘んだ」という点がこれまでと違うように思う。

また、12月に入り、シモン・ボリバル法が公布され、外国の制裁・軍事介入・サイバー攻撃などを支持・支援する個人・法人を処罰する法律が有効になった（[「ウィークリーレポート No.384」](#)）。

同じタイミングで「非政府系団体・非営利団体査察・規制法」も有効になり、市民団体の政治的な活動の取り締まりを強化した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1151」](#)）。

これらの法令により、マドゥロ政権の政治的な取り締まりは更に強化されることになりそうだ。

#### ④ ゴンサレス候補亡命・MCM 氏所在不明

4つ目は、「ゴンサレス候補のスペイン亡命」と「MCM 氏の所在不明」である。

大統領選から1カ月超が過ぎた9月7日、ゴンサレス候補はマドゥロ政権と合意の上で、スペインに亡命した（25年1月にはベネズエラに帰国し、大統領に就任する意思を示している）。

MCM 氏は、8月28日の抗議行動を最後に公の場に姿を見せておらず、現在はどこにいるのか不明。今はソーシャルメディア上で姿を見るだけである。

マドゥロ政権の抑圧が激しいとはいえ、野党の旗振り役である2名が不在という事実は、野党支持者の熱量を大きく削ぐ結果になっただろう。

2人に限らず、抗議行動に参加することはマドゥロ政権に拘束されるリスクを負う。拘束される可能性があることを承知で支持者に抗議行動に参加するよう呼びかけ、自身はリスクを回避するというスタンスで人が付いてこないのは仕方ない。

話は少し逸れるが、これまで野党と言えば「第一正義党（PJ）」「新時代党（UNT）」「大衆意思党（VP）」「行動民主党（AD）」の4党を中心とする主要野党だった。

しかし、2023年の予備選挙で急進野党「Vente Venezuela（VV）」のMCM氏が勝利したことで、野党の旗振り役が交代した。従って、現在マドゥロ政権と対立しているのは主要野党ではなくVV。

主要野党は MCM 氏と歩調を合わせつつも前線には立たず、状況を傍観している。

主要野党には知名度の高い政治家が多く、誰かが拘束されても別の誰かが主要野党の顔役として前線に立つことが出来た。

他方、VV は、MCM 氏のカリスマ性で昨年から急激に勢力を伸ばしたが、やはり組織的には発展途上の政治団体で、組織力の面では主要野党に劣る。MCM 氏が動けなくなった時に、前線に立てるような知名度の高い党員はいない。

2025年の野党の展望を占う上で、こういった要素(VVの人材不足と主要野党の傍観姿勢)も重要になるだろう。

## ⑤ PDVSA Tellechea 元総裁の逮捕

最後は大統領選と直接関係のないテーマになるが、「PDVSA の Rafael Tellechea 総裁の逮捕」を挙げたい。

10月20日 Tellechea 氏が逮捕された([「ベネズエラ・トゥデイ No.1132」](#))。

Tellechea 氏は、2023年1月～24年8月まで PDVSA 総裁を務め、2023年3月～24年8月まで石油相を兼任した。

テジェチェア氏は、軍人ではあるが、2020年9月～23年8月まで石油化学公社「Pequiven」の社長も務めた。他にも「Metor」「CVG Venalum」などの経営にも関与した。

「Metor」「CVG Venalum」は、日本企業が深く関係しており、Tellechea 氏の PDVSA 総裁就任は日本にとってポジティブなニュースだったと言える。それだけに彼の逮捕は残念なニュースだった。

逮捕後の彼の状況は、メディアでは全く報じられておらず、現在どのような状況にあるのかは不明。

過去、2017年11月まで PDVSA 総裁を務めていたネルソン・マルティネス氏が逮捕され、18年12月に心臓の持病が悪化し亡くなった。閣僚経験者と言っても、悠々自適な刑務所生活を送ることが出来るわけではないのかもしれない。

また、Tellechea 氏が逮捕された表向きの理由は、「PDVSA の頭脳」と呼ばれる最重要システムのコントロール権を米国関係企業に引き渡したことが理由とされている。2002年、同システムのコントロール権が米国企業にあったことで、PDVSA で深刻なストライキが起きたことがあり、今回も同様の問題が起きるリスクがあったとされている。

なお、Tellechea 氏がマドゥロ政権を裏切るために同システムのコントロール権を米国企業に引渡したのかは不明。「産油量を増やすために、同システムの運営を米国企業に引き渡すことが適切」と判断し、コントロール権を移譲したのかもしれない。

実際のところ、この理由はあくまで表向きのもので、裏にはマドゥロ政権内の権力争い(特にロドリゲス副大統領とカベジョ内務司法相)があり、Tellechea 氏は、この権力争いに巻き込まれたと考察する専門家は多い。

以上